

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高	千円	11,761,388	11,791,317	12,273,122	10,066,203	9,480,565
経常利益又は経常損失 ()	"	622,748	533,364	452,873	223,408	392,782
当期純利益又は当期純 損失()	"	393,440	335,695	298,282	722,177	411,706
純資産額	"	11,193,216	11,755,522	11,866,986	9,586,095	9,162,532
総資産額	"	14,495,836	14,838,244	14,925,569	11,970,944	12,332,361
1株当たり純資産額	円	1,516.91	1,555.48	1,569.65	1,495.03	1,440.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ()	"	50.94	45.57	40.50	99.80	66.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.2	77.2	77.4	78.1	72.3
自己資本利益率	"	3.5	2.9	2.5	6.9	4.6
株価収益率	倍	19.6	31.5	25.9	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	763,704	477,389	548,812	436,714	371,091
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	368,744	1,078,155	704,292	280,488	270,774
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	103,635	100,597	98,257	1,071,564	35,193
現金及び現金同等物の 期末残高	"	4,085,769	3,401,381	3,165,427	2,823,668	2,763,045
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	624 (103)	695 (98)	705 (95)	667 (97)	738 (88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期から第48期までは、潜在株式が存在しないため、また第49期、第50期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高	千円	10,550,981	10,429,965	10,331,340	8,479,401	8,574,637
経常利益又は経常損失 ()	"	512,375	376,026	175,396	328,681	453,530
当期純利益又は当期純 損失()	"	304,127	186,293	82,066	763,537	533,337
資本金	"	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数	株	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額	千円	10,962,947	11,019,442	10,892,302	8,939,318	8,365,295
総資産額	"	13,755,872	13,858,412	13,610,991	11,114,347	11,331,920
1株当たり純資産額	円	1,485.65	1,496.23	1,479.19	1,429.48	1,350.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ()	"	38.82	25.29	11.14	105.51	85.54
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.7	79.5	80.0	80.4	73.8
自己資本利益率	"	2.8	1.6	0.7	7.7	6.4
株価収益率	倍	25.7	56.8	94.2	-	-
配当性向	%	33.47	51.40	116.65	6.63	11.69
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	251 (89)	251 (85)	253 (78)	254 (81)	241 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期から第48期までは、潜在株式が存在しないため、また第49期、第50期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深?市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を解散
平成19年2月	中国深?市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子（深?）有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設

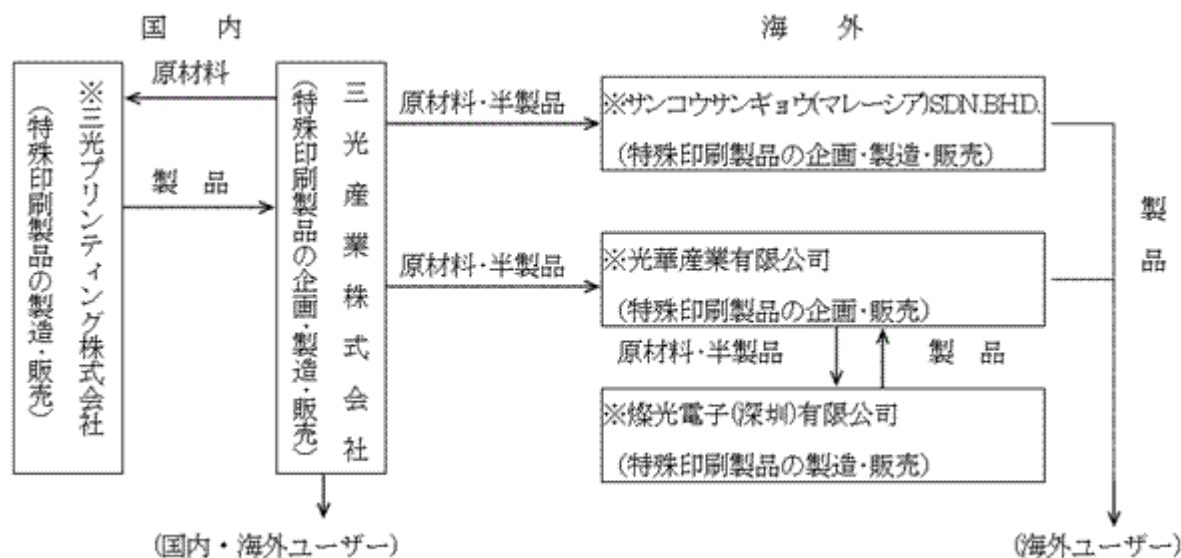
注 平成22年4月1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に
上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深？）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

- 電気機器関連.....国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司が製造、販売しております。
- 輸送用機器関連.....当社が国内向けに製造、販売しております。
- 印刷業界関連.....当社が国内向けに製造、販売しております。
- その他.....当社が国内向けに製造、販売しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
サンコウサンギョ ウ(マレーシア) S D N . B H D . (注) 1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千M \$ 10,000	ラベル・パネ ル等の製造及 び販売	70	あり	あり	原材料及び 製品の販売	なし	なし
光華産業有限公司 (注) 1, 3	香港	千H K \$ 30,000	ラベル・パネ ル等の委託生 産及び販売	100	あり	あり	原材料及び 製品の販売	なし	なし
三光プリンティン グ株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製 造及び販売	100	あり	あり	原材料の販 売及び製品 の買取り	なし	なし
燦光電子(深?) 有限公司 (注) 1, 2	中国広東省深?市	千H K \$ 33,000	ラベル・パネ ル等の製造及 び販売	100 (100)	あり	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,259,899千円
	(2) 経常利益	115,028千円
	(3) 当期純利益	96,369千円
	(4) 純資産額	891,779千円
	(5) 総資産額	1,769,815千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、また、製品の業種ごとの区分で従業員を配置していないため組織部門ごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

組織部門の名称	従業員数(人)
生産部門	509 (64)
営業部門	120 (14)
管理部門	109 (10)
合計	738 (88)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 生産部門の従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。

3. 従業員数は前連結会計年度末に比べ71名増加しており、主な理由は、燦光電子(深?)有限公司の事業の拡大に伴う生産部門の人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
241(73)	37歳10ヵ月	12年3ヵ月	4,460,266

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在の組合員数は20人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内の景気対策や中国を中心とする新興国の景気回復に支えられ、前年度後半来の深刻な景気後退から緩やかに持ち直しましたが、設備と雇用の過剰感は依然として大きく、個人消費も本格的に回復せず、デフレ等の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、国内の印刷需要が低迷しているなか、セットメーカー等の原価低減姿勢が強く海外への生産移転が続きました。また、多品種小ロット化や受注単価の低下等の影響もあり、引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期の新規事業であるタッチパネル事業の販路拡大に向け積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上、製造原価及び販管費の低減などに力を注ぎ、業績改善に努めてまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

(A V機器関連業種)

デジタルカメラ関連部品の生産調整や生産中止等による受注の減少やセットメーカーの海外への生産移管による売上の減少などにより、売上高は2,551百万円（前年同期比90.7%）となりました。

(O A機器関連業種)

生産調整によりパソコン関連のラベル等の売上が減少したことやセットメーカーの海外生産への移行に伴う売上の減少があるものの、新規事業であるタッチパネル関連の量産により、売上高は3,667百万円（前年同期比108.7%）と増加いたしました。

(その他電気機器関連業種)

アクリル材料への印刷、切削加工製品等の受注量は増加しましたが、一般シール・ラベル等についてはセットメーカーの生産調整や事業撤退等により、売上高は1,877百万円（前年同期比88.3%）と減少いたしました。

(輸送用機器関連業種)

自動車メーカーの生産調整により自動車関連部品などの受注量が減少したため、売上高は628百万円（前年同期比74.0%）となりました。

(印刷業界関連業種)

T V用バッチの新規納入品があり、売上高は205百万円（前年同期比110.3%）と増加いたしました。

(その他の業種)

アミューズメント関連業種のスポットものの受注が減少し、売上高は549百万円（前年同期比76.3%）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、国内大手メーカーの生産調整や海外移管の影響を大きくうけ、9,480百万円（前年同期比94.2%）となりました。営業損益は売上高の減少に加えて、平成22年1月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、290百万円の退職給付債務の増加分を一括償却したことにより、営業損失437百万円（前年同期は208百万円の損失）、経常損失392百万円（前年同期は223百万円の損失）、当期純損失411百万円（前年同期は722百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は売上高7,130百万円（前年同期比90.5%）、営業損失は508百万円（前年同期は415百万円の営業損失）となりました。

アジア

アジアは売上高2,349百万円（前年同期比107.4%）、営業利益は89百万円（同46.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、当連結会計年度末には2,763百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は371百万円（前年同期比807百万円減）となりました。主な増加要因は、退職給付引当金の増加額291百万円、仕入債務の増加額374百万円、減価償却費262百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失391百万円、売上債権の増加額570百万円の他、たな卸資産の増加額338百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は270百万円(同9百万円減)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入732百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出101百万円の他、有形固定資産の取得による支出が272百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は35百万円(同1,106百万円増)となりました。これは主に短期借入れによる収入により資金は111百万円増加いたしました。自己株式の取得による支出32百万円及び親会社による配当金の支払が43百万円発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連		
A V 機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	2,740,254	96.0
O A 機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	3,907,603	114.5
その他電気機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	1,735,773	77.9
小計(千円)	8,383,631	98.7
輸送用機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	816,928	97.0
印刷業界関連		
ラベル・ステッカー(千円)	207,438	114.2
その他		
ラベル・ステッカー・パネル等(千円)	550,367	78.3
小計(千円)	1,574,735	91.2
合計(千円)	9,958,367	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器関連				
AV機器関連				
ラベル・ステッカー・パネル	2,611,738	95.2	157,820	162.3
OA機器関連				
ラベル・ステッカー・パネル	3,651,332	106.0	213,372	92.9
その他電気機器関連				
ラベル・ステッカー・パネル	1,903,537	89.3	114,412	129.2
小計	8,166,608	98.2	485,606	116.8
輸送用機器関連				
ラベル・ステッカー・パネル	641,729	77.6	26,009	196.1
印刷業界関連				
ラベル・ステッカー	211,011	111.7	17,785	139.6
その他				
ラベル・ステッカー・パネル等	538,068	78.6	18,281	62.5
小計	1,390,809	81.8	62,076	112.4
合計	9,557,417	95.4	547,683	116.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連		
AV機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	2,551,182	90.7
OA機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	3,667,706	108.7
その他電気機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	1,877,698	88.3
小計(千円)	8,096,587	97.4
輸送用機器関連		
ラベル・ステッカー・パネル(千円)	628,986	74.0
印刷業界関連		
ラベル・ステッカー(千円)	205,961	110.3
その他		
ラベル・ステッカー・パネル等(千円)	549,030	76.3
小計(千円)	1,383,978	78.8
合計(千円)	9,480,565	94.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	-	-	986,315	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外においては、引き続き中国等の新興国の経済成長が見込まれますが、国内においては、政府の経済対策効果は一部にあるものの、景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、セットメーカーの国内減産体制や海外への生産シフトによる需要の減少の影響は当面避けられず、新しい市場構造に適應するため生産体制の見直し等を行い、経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

中国展開におきましては、取引先の原価低減の意欲は一段と強まり、新興国への生産シフトが続いております。このニーズに対応するため、燦光電子（深？）有限公司の役割は益々重要と考えており、中国の生産拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図るとともに、光華産業有限公司との連携を密にして中国での積極的な受注活動を展開してまいります。

国内市場につきましては、上記の理由から今後とも市場の縮小が予想されますので、国内営業体制を強化し、新規事業であるタッチパネル関連事業を中心とする受注の拡大と新規受注先の開拓を推進し、国内ビジネスの活性化を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらします。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中国プロジェクト

中国深？市において光華産業の子会社燦光電子（深？）が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。このような場合に、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,425百万円（前年度末は6,777百万円）となり、647百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得等により現金及び預金が192百万円減少いたしましたが、下期の売上増加により受取手形及び売掛金が580百万円、たな卸資産が343百万円増加したこと等が要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,907百万円（前年度末は5,193百万円）となり、286百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産は92百万円増加いたしましたが、長期定期預金が500百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,563百万円（前年度末は2,022百万円）となり、541百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加379百万円その他、短期借入金111百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は9,162百万円（前年度末は9,586百万円）となり、423百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少455百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,604株、1,013百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,480百万円（前年同期比585百万円減）、売上総利益は1,562百万円（前年同期比155百万円減）、販売費及び一般管理費は2,000百万円（前年同期比74百万円増）、営業損失は437百万円（前年同期は208百万円の営業損失）、当期純損失は411百万円（前年同期は722百万円の当期純損失）となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資につきましては、その主なものは、当社の機械設備の導入及び当社子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. の建屋改築に伴う費用で、その総額は342百万円であり、これらに必要な資金は、自己資金によって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	製品の業種別区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
方南工場 (東京都杉並区)	電気機器関連 輸送用機器関連 印刷業界関連 その他	特殊印刷用生産設備	122,471	54,286	163,943 (504)	1,416	342,117	16 (9)
千曲川工場 (長野県佐久市)	同上	同上	56,762	103,809	68,104 (3,850)	896	229,572	28 (9)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	231,536	72,503	103,445 (3,960)	812	408,297	41 (12)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	366	3,524	- (-)	-	3,891	15 (22)
本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務	統括業務施設	381,097	183,844	1,041,348 (908)	14,094	1,620,384	99 (16)

- (注) 1. 大阪工場の建物は、賃借物件であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三光プリンティング株式会社	工場 (東京都板橋区)	電気機器関連	特殊印刷用生産設備	13,445	12,446	154,338 (479)	125	180,355	25 (16)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別 区分	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市)	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	139,881	52,557	49,851 (13,435)	6,433	248,724	159 (-)
光華産業有限公司	深?光華電子廠 (中国広東省深?市)	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	111,270	25,596	- (-)	1,233	138,100	3 (-)
燦光電子(深?) 有限公司	本社工場 (中国広東省深?市)	電気機器関連	特殊印刷用 生産設備	71,133	258,930	- (-)	1,564	331,629	310 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
子会社の設備計画は独自に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。
なお、当連結会計年度末における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	製品の業種別 区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国セランゴール州シャーラム市)	電気機器関連	印刷用生産設備の合理化	200,000	149,742	自己資本	平成21.6	平成22.7	10%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	26	1	-	273	308	-
所有株式数 (単元)	-	9,845	0	2,098	334	-	61,471	73,748	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.35	0.00	2.85	0.45	-	83.35	100.00	-

(注) 自己株式1,185,604株は、「個人その他」に11,856単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐伯 初郎	東京都練馬区	366,524	4.97
長井 トミ	東京都中野区	343,407	4.65
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	304,320	4.12
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	243,300	3.30
土田 精一	東京都国分寺市	237,027	3.21
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.32
計	-	2,797,623	37.91

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,185,604株所有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,600	-	1,185,600	16.07
計	-	1,185,600	-	1,185,600	16.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月18日～平成21年12月18日)	70,000	42,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	31,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	10,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	24.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	24.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	275,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,604	-	1,185,604	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当施策の基本的な考え方は、業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、普通配当を7円に創立50周年記念配当として3円を加え、1株につき計10円の配当を実施いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	61,931	10

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
最高(円)	1,060	1,450	1,437	1,050	959
最低(円)	830	970	980	764	530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	685	647	685	686	684	717
最低(円)	535	600	530	678	640	600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		山原 剛之	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長 平成9年6月 常務取締役営業本部長 平成13年10月 光華産業有限公司取締役(現任) 平成14年9月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成15年1月 サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.取締役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	701
代表取締役 専務執行役員	営業本部長	樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼営業本部第二営業部担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼営業本部第二営業部担当 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営業部担当 平成20年4月 取締役常務執行役員生産本部長兼営業本部第一営業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	674
取締役 執行役員	総務本部長兼 総務部長兼 経営企画室長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	59
取締役 執行役員	品質保証部長	高村 茂	昭和26年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年4月 品質保証部長兼技術部長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成21年6月 取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 取締役執行役員品質保証部長(現任)	(注)2	122
取締役 執行役員	生産本部長	遠藤 幹雄	昭和27年8月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 生産管理部長 平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO担当) 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役執行役員生産本部長(現任)	(注)3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成5年6月 同行金融法人部部長 平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長 平成9年7月 同社取締役個人金融部長 平成14年6月 株式会社アグレックス非常勤監査役 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司監査役(現任)	(注)4	-
監査役		植松 省自	昭和20年3月7日生	昭和55年1月 植松会計事務所代表 昭和63年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員 平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)	(注)5	125
監査役		白田 篤司	昭和17年11月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成2年3月 当社退社 平成2年9月 自営業(草栽培)経営 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	151
計						1,902

- (注) 1. 監査役 植松省自及び細谷敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 当社定款の定めにより、増員のため選任された取締役の任期は他の現任取締役の任期の満了すべき時までとし、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
新田 芳明	昭和23年6月29日生	昭和56年8月 大和産業株式会社入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成10年2月 翔洋法律事務所入所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

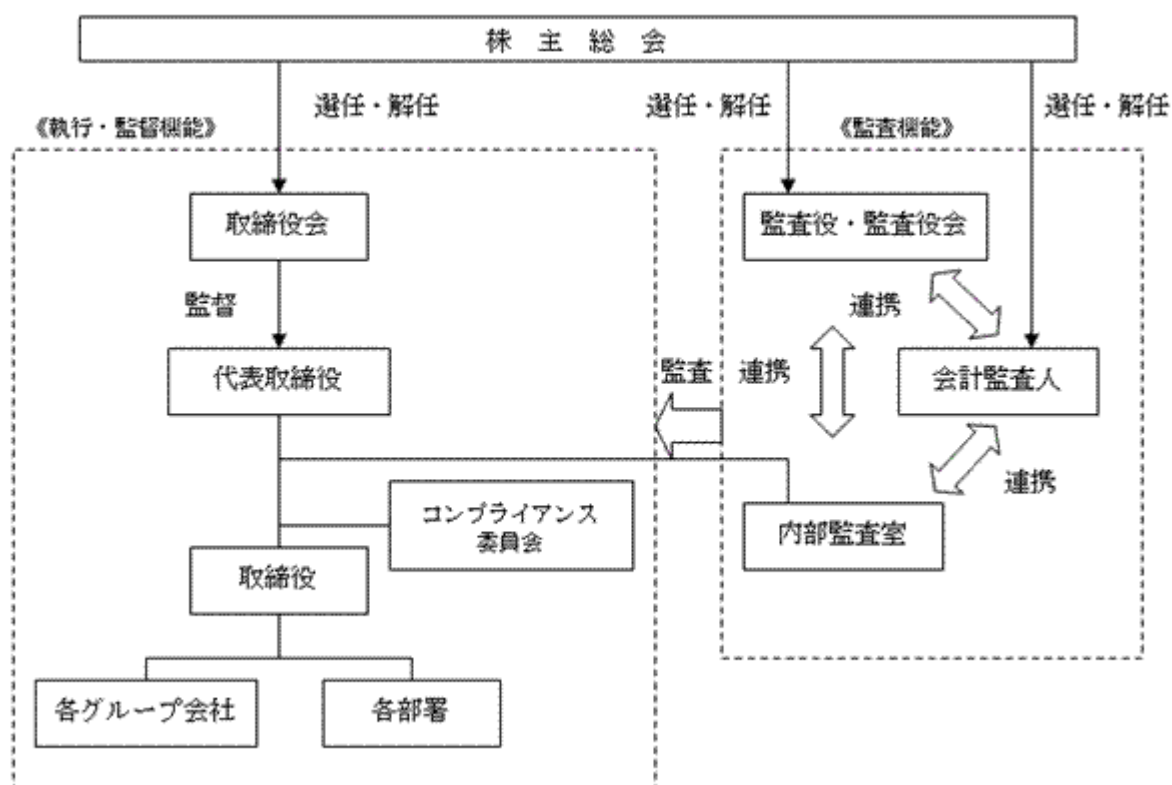
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

更に、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、常勤取締役5名、社外監査役2名を含む監査役3名の体制としております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務本部（総務部、経理部）及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

更に、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見具申することによりしております。なお、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃等改善措置を講ずる等、効果的な活動を牽引することとしております。

ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務本部（総務部、経理部）にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大津素男、鳥羽正浩であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は4名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

なお、常勤監査役細谷敏夫は、昭和41年から平成7年まで金融機関に在籍し、其の間取締役として会社経営にも携わってまいりました。また、監査役植松省自は、税理士の資格を有しており、両名とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役は選任しておりません。

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。なお資本関係においては社外監査役の植松省自が「5 役員の状況」に記載の通り、当社の株式を所有しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験や企業会計の専門的な知見に基づき、客観的且つ公平中立的立場から適切な経営監視が行えると考えております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えておりますので、社外取締役を選任しておりません。

二 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。常勤監査役は独立役員に選任され、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88,425	46,425		42,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,800	1,800			1
社外役員	9,240	9,240			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 382,108千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
T D K(株)	10,000	62,200	取引関係等の維持発展
(株)エイジス	40,000	59,240	同上
ソニー(株)	16,307	58,379	同上
(株)奥村組	141,000	46,107	同上
(株)日立製作所	83,703	29,212	同上
オカモト(株)	57,796	22,598	同上
三菱自動車工業(株)	157,468	19,998	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	18,231	同上
大日本印刷(株)	12,550	15,850	同上
三洋電機(株)	95,000	14,250	同上

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,200	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,200	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,986,483	1 2,794,303
受取手形及び売掛金	2,763,154	3,343,247
有価証券	128,352	133,979
商品及び製品	369,439	704,302
仕掛品	132,614	103,241
原材料及び貯蔵品	248,990	287,036
未収還付法人税等	101,355	2,863
繰延税金資産	4,444	9,232
その他	46,263	52,859
貸倒引当金	3,632	6,062
流動資産合計	6,777,466	7,425,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,884,350	2,923,143
減価償却累計額	1,699,612	1,795,177
建物及び構築物(純額)	1,184,737	1,127,965
機械装置及び運搬具	2,708,821	2,822,842
減価償却累計額	1,992,419	2,056,422
機械装置及び運搬具(純額)	716,402	766,420
工具、器具及び備品	162,453	173,034
減価償却累計額	140,438	146,457
工具、器具及び備品(純額)	22,015	26,577
土地	1,599,997	1,601,204
建設仮勘定	11,422	104,708
有形固定資産合計	3,534,574	3,626,876
無形固定資産		
ソフトウェア	10,971	9,580
無形固定資産合計	10,971	9,580
投資その他の資産		
長期定期預金	1,100,000	600,000
投資有価証券	336,488	382,108
長期貸付金	-	188,303
繰延税金資産	1,082	4,004
その他	306,124	181,512
貸倒引当金	95,763	85,028
投資その他の資産合計	1,647,932	1,270,900
固定資産合計	5,193,478	4,907,357
資産合計	11,970,944	12,332,361

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,116	1,960,468
短期借入金	-	111,648
未払法人税等	19,044	16,525
賞与引当金	168,200	152,200
その他	253,698	322,806
流動負債合計	2,022,059	2,563,649
固定負債		
長期未払金	143,445	101,445
退職給付引当金	182,652	474,365
その他	36,692	30,370
固定負債合計	362,790	606,180
負債合計	2,384,849	3,169,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,643,209	6,187,727
自己株式	981,641	1,013,717
株主資本合計	9,785,137	9,297,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,194	22,461
為替換算調整勘定	375,715	355,982
評価・換算差額等合計	435,909	378,443
少数株主持分	236,867	243,395
純資産合計	9,586,095	9,162,532
負債純資産合計	11,970,944	12,332,361

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,066,203	9,480,565
売上原価	1 8,348,319	1 7,917,893
売上総利益	1,717,883	1,562,672
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	876,642	850,250
賞与引当金繰入額	102,798	95,280
貸倒引当金繰入額	-	6,201
退職給付費用	46,205	224,861
福利厚生費	163,144	157,987
その他	737,219	666,020
販売費及び一般管理費合計	1,926,010	2,000,601
営業損失()	208,127	437,929
営業外収益		
受取利息	27,709	14,650
受取配当金	8,263	6,527
事業保険受取配当金	5,606	13,400
受取賃貸料	6,057	6,045
受取手数料	17,196	19,565
その他	19,820	14,975
営業外収益合計	84,652	75,163
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	930	855
為替差損	86,191	20,094
その他	12,810	9,066
営業外費用合計	99,933	30,016
経常損失()	223,408	392,782
特別利益		
固定資産売却益	2 2,003	2 907
貸倒引当金戻入額	3,252	2,692
特別利益合計	5,255	3,599
特別損失		
固定資産処分損	3 2,519	3 1,917
投資有価証券評価損	22,168	-
減損損失	4 116,926	-
製品品質保証損失	15,928	-
水害損失	23,382	-
特別損失合計	180,926	1,917
税金等調整前当期純損失()	399,079	391,100
法人税、住民税及び事業税	27,858	32,784
法人税等調整額	288,680	12,968
法人税等合計	316,539	19,816
少数株主利益	6,559	789
当期純損失()	722,177	411,706

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
前期末残高	7,461,114	6,643,209
当期変動額		
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失()	722,177	411,706
当期変動額合計	817,905	455,481
当期末残高	6,643,209	6,187,727
自己株式		
前期末残高	12,988	981,641
当期変動額		
自己株式の取得	968,653	32,075
当期変動額合計	968,653	32,075
当期末残高	981,641	1,013,717
株主資本合計		
前期末残高	11,571,696	9,785,137
当期変動額		
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失()	722,177	411,706
自己株式の取得	968,653	32,075
当期変動額合計	1,786,559	487,556
当期末残高	9,785,137	9,297,580

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,730	60,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,924	37,733
当期変動額合計	119,924	37,733
当期末残高	60,194	22,461
為替換算調整勘定		
前期末残高	73,006	375,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,708	19,732
当期変動額合計	302,708	19,732
当期末残高	375,715	355,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,276	435,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,633	57,465
当期変動額合計	422,633	57,465
当期末残高	435,909	378,443
少数株主持分		
前期末残高	308,566	236,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,698	6,527
当期変動額合計	71,698	6,527
当期末残高	236,867	243,395
純資産合計		
前期末残高	11,866,986	9,586,095
当期変動額		
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失（ ）	722,177	411,706
自己株式の取得	968,653	32,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494,331	63,993
当期変動額合計	2,280,890	423,563
当期末残高	9,586,095	9,162,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	399,079	391,100
減価償却費	283,980	262,604
無形固定資産等の償却額	2,581	5,739
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,922	291,712
役員退職慰労未払金の増減額 (は減少)	-	42,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,200	16,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14,000	-
減損損失	116,926	-
水害損失	23,382	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,328	8,305
受取利息及び受取配当金	35,972	21,177
有形固定資産売却損益 (は益)	2,003	907
有形固定資産処分損益 (は益)	2,519	1,917
投資有価証券評価損益 (は益)	22,168	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,099,943	570,345
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,977	338,338
破産債権の増減額 (は増加)	1,339	11,406
その他の流動資産の増減額 (は増加)	48,861	88,614
仕入債務の増減額 (は減少)	400,011	374,071
未払金の増減額 (は減少)	78,054	9,201
その他の流動負債の増減額 (は減少)	5,152	1,156
その他	4,581	27,022
小計	571,123	387,176
利息及び配当金の受取額	35,972	21,177
保険金の受取額	34,076	13,400
水害による支出額	44,889	-
法人税等の支払額	159,568	18,366
その他	-	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,714	371,091

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,640	101,492
定期預金の払戻による収入	568,082	732,166
有形固定資産の取得による支出	151,045	272,249
有形固定資産の売却による収入	5,801	2,769
投資有価証券の取得による支出	11,034	10,456
貸付けによる支出	20,500	128,950
貸付金の回収による収入	15,487	11,653
長期差入保証金の解約による収入	-	23,358
事業保険金の支出	2,560	1,950
その他	23,101	15,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,488	270,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	111,648
自己株式の取得による支出	969,731	32,075
親会社による配当金の支払額	95,727	43,774
少数株主への配当金の支払額	5,499	-
その他	604	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,564	35,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,603	4,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	341,758	60,622
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,427	2,823,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,823,668	2,763,045

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社 サンコウサンギョウ(マレーシア) SDN.BHD. 光華産業有限公司 三光プリンティング株式会社 燦光電子(深?)有限公司 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部 その他有価証券評価差額金に計上)売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,807千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ415,512千円、150,746千円、267,630千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度72,560千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度71,006千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3,792千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し82千マレーシアドル(2,208千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 13,465千円 (500千マレーシアドル)</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,183千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 14,150千円 (500千マレーシアドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。		1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。	
	27,807千円		36,750千円
2. 固定資産売却益の内訳		2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	2,003千円	機械装置及び運搬具	813千円
計	2,003千円	工具器具備品	93千円
		計	907千円
3. 固定資産処分損の内訳		3. 固定資産処分損の内訳	
機械装置及び運搬具	2,194千円	機械装置及び運搬具	1,748千円
工具器具備品	324千円	工具器具備品	169千円
計	2,519千円	計	1,917千円
4. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	場所	用途	種類
大阪圏	大阪府東大阪市 愛知県名古屋市 緑区	特殊印刷用 生産設備及 び販売設備	機械装置及び運 搬具、工具、器具 及び備品等
<p>当社グループは、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116,926千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p>			
種類		金額（千円）	
建物及び構築物		16,988	
機械装置及び運搬具		91,845	
工具、器具及び備品		4,458	
リース資産		2,419	
リース資産減損勘定		1,214	
合計		116,926	
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	15,136	1,110,148	-	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	-	1,125,284

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	1,125,284	60,320	-	1,185,604
合計	1,125,284	60,320	-	1,185,604

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加60,000株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,986,483千円	現金及び預金勘定 2,794,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,167千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,238千円
有価証券 128,352千円	有価証券 133,979千円
現金及び現金同等物 <u>2,823,668千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,763,045千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	36,351	23,989	1,214	11,148	工具、器具及び備品	21,771	15,034	1,214	5,522
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,186千円 1年超 6,176千円 合計 12,362千円 リース資産減損勘定の残高 1,214千円					同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,242千円 1年超 1,934千円 合計 6,176千円 リース資産減損勘定の残高 654千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,158千円 減価償却費相当額 7,158千円 減損損失 1,214千円					同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,681千円 減価償却費相当額 3,681千円 リース資産減損勘定の取崩額 560千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行なうとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブに関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,794,303	2,794,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,343,247	3,343,247	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	510,623	510,623	-
資産計	6,648,175	6,648,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,960,468	1,960,468	-
負債計	1,960,468	1,960,468	-
デリバティブ取引(*)	2,452	2,452	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,794,303
受取手形及び売掛金	3,343,247
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,137,551

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,400	108,934	38,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	123,213	128,352	5,139
	小計	193,613	237,286	43,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	325,956	222,088	103,868
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325,956	222,088	103,868
	合計	519,570	459,376	60,194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,168千円を計上しております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,464

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,572	142,109	71,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,979	126,271	7,708
	小計	347,552	268,380	79,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,071	264,704	101,632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,071	264,704	101,632
	合計	510,623	533,085	22,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法.....振当処理 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象			
為替予約	外貨建金銭債権			

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	78,073	-	78,440	367

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	124,456	-	2,452	2,452
合計		124,456	-	2,452	2,452

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当連結会計年度において一括償却しております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,122,948	1,365,993
(2) 年金資産(千円)	940,295	891,628
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	182,652	474,365
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	182,652	474,365
(5) 退職給付引当金(千円)	182,652	474,365

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	80,393	369,153
勤務費用(千円)	80,393	369,153

(注) 勤務費用には制度移行による過去勤務債務の一括償却額290,469千円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づく、簡便法を適用しております。	(1) 同左
(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の数理債務をもつて退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 166,081	繰越欠損金 288,935
役員退職慰労未払金 58,095	役員退職慰労未払金 41,085
賞与引当金 68,227	賞与引当金 61,754
貸倒引当金 36,570	貸倒引当金 33,850
未払事業税 4,528	未払事業税 2,111
退職給付引当金 73,974	退職給付引当金 192,117
建物減価償却費 56,134	建物減価償却費 60,077
未実現利益(たな卸資産) 4,444	未実現利益(たな卸資産) 8,396
減損損失 47,355	減損損失 36,604
その他 18,690	その他 28,443
繰延税金資産小計 534,102	繰延税金資産小計 753,377
評価性引当額 524,046	評価性引当額 740,140
繰延税金資産計 10,055	繰延税金資産計 13,236
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 6,278	有形固定資産減価償却費 20,746
有形固定資産減価償却費 24,902	その他 2,109
特別償却準備金 176	繰延税金負債計 22,856
その他 758	繰延税金負債の純額 9,619
繰延税金負債計 32,115	
繰延税金負債の純額 22,060	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 4,444千円	流動資産 - 繰延税金資産 9,232千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,082	固定資産 - 繰延税金資産 4,004
流動負債 - その他 2,685	流動負債 - その他 2,109
固定負債 - その他 24,902	固定負債 - その他 20,746
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,879,142	2,187,060	10,066,203	-	10,066,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	603,023	71,111	674,134	(674,134)	-
計	8,482,166	2,258,171	10,740,338	(674,134)	10,066,203
営業費用	8,897,744	2,065,517	10,963,261	(688,930)	10,274,330
営業利益又は営業損失()	415,577	192,654	222,923	14,795	208,127
・資産	6,282,395	2,184,348	8,466,743	3,504,201	11,970,944

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,045,314千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「日本」で27,807千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、各セグメントの営業損失に与える影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,130,795	2,349,770	9,480,565	-	9,480,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445,328	79,825	1,525,154	(1,525,154)	-
計	8,576,124	2,429,596	11,005,720	(1,525,154)	9,480,565
営業費用	9,084,417	2,339,732	11,424,149	(1,505,653)	9,918,495
営業利益又は営業損失（ ）	508,292	89,864	418,428	19,500	437,929
・資産	7,187,015	2,669,455	9,856,470	2,475,891	12,332,361

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、香港、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,392,895千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
・海外売上高（千円）	2,236,585	2,236,585
・連結売上高（千円）	-	10,066,203
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.2	22.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	計
・海外売上高（千円）	2,385,533	2,385,533
・連結売上高（千円）	-	9,480,565
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.2	25.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,495円03銭	1株当たり純資産額 1,440円15銭
1株当たり当期純損失金額 99円80銭	1株当たり当期純損失金額 66円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,586,095	9,162,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	236,867	243,395
(うち少数株主持分)	(236,867)	(243,395)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,349,227	8,919,136
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,253	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	722,177	411,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	722,177	411,706
期中平均株式数(千株)	7,236	6,234

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	111,648	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	604	604	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,814	1,209	-	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,419	113,462	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	604	604	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,081,689	2,261,704	2,643,207	2,493,963
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	114,669	62,850	80,603	294,184
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	106,964	58,885	60,824	306,680
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	17.10	9.41	9.75	49.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,826	2,410,786
受取手形	642,084	819,765
売掛金	1,904,683	2,566,321
商品及び製品	197,311	201,946
仕掛品	65,594	50,442
原材料及び貯蔵品	50,646	50,349
関係会社短期貸付金	-	69,683
関係会社立替金	57,209	15,650
未収還付法人税等	68,695	-
その他	56,620	34,721
貸倒引当金	5,036	8,966
流動資産合計	5,646,636	6,210,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,403	2,367,783
減価償却累計額	1,520,638	1,580,092
建物(純額)	846,765	787,690
構築物	41,941	41,941
減価償却累計額	36,597	37,397
構築物(純額)	5,343	4,543
機械及び装置	1,896,734	1,947,223
減価償却累計額	1,562,393	1,531,772
機械及び装置(純額)	334,341	415,451
車両運搬具	33,554	31,402
減価償却累計額	29,446	28,884
車両運搬具(純額)	4,107	2,517
工具、器具及び備品	114,617	123,815
減価償却累計額	103,327	106,595
工具、器具及び備品(純額)	11,289	17,219
土地	1,397,014	1,397,014
建設仮勘定	11,422	-
有形固定資産合計	2,610,283	2,624,437
無形固定資産		
ソフトウェア	8,901	6,568
無形固定資産合計	8,901	6,568
投資その他の資産		
長期定期預金	1,100,000	600,000
投資有価証券	336,488	382,108
関係会社株式	808,348	778,348
長期貸付金	42,869	141,653
関係会社長期貸付金	421,084	495,516
従業員長期貸付金	28,136	46,649
破産更生債権等	66,573	55,166
長期前払費用	4,184	10,611
長期差入保証金	51,802	51,646

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
事業保険掛金	52,309	27,853
その他	32,490	30,990
貸倒引当金	95,763	130,333
投資その他の資産合計	2,848,525	2,490,212
固定資産合計	5,467,711	5,121,218
資産合計	11,114,347	11,331,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,082,397	1,259,020
買掛金	1 374,955	603,498
短期借入金	-	111,648
未払金	1 132,953	106,903
未払費用	20,439	20,919
未払法人税等	18,162	14,314
繰延税金負債	1,926	-
預り金	7,330	8,564
賞与引当金	160,000	143,500
設備関係支払手形	38,893	112,810
その他	81	11
流動負債合計	1,837,140	2,381,190
固定負債		
長期未払金	143,445	101,445
退職給付引当金	182,652	474,365
その他	11,789	9,624
固定負債合計	337,887	585,434
負債合計	2,175,028	2,966,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金	259	-
別途積立金	6,280,000	5,660,000
繰越利益剰余金	574,660	531,512
利益剰余金合計	5,862,724	5,285,612
自己株式	981,641	1,013,717
株主資本合計	9,004,652	8,395,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,333	30,170
評価・換算差額等合計	65,333	30,170
純資産合計	8,939,318	8,365,295
負債純資産合計	11,114,347	11,331,920

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,479,401	8,574,637
売上原価		
製品期首たな卸高	233,367	197,311
当期製品製造原価	7,149,008	7,329,846
合計	7,382,375	7,527,158
製品期末たな卸高	² 197,311	² 201,946
製品売上原価	7,185,064	7,325,211
売上総利益	1,294,337	1,249,426
販売費及び一般管理費		
発送費	97,034	96,782
役員報酬	75,250	57,465
給与及び手当	725,540	709,830
賞与引当金繰入額	106,560	95,280
貸倒引当金繰入額	4,233	7,543
貸倒損失	3,419	-
退職給付費用	46,205	224,861
福利厚生費	142,260	144,266
旅費及び交通費	96,769	92,222
減価償却費	39,754	59,432
賃借料	24,820	22,259
支払手数料	166,604	109,051
その他	134,454	110,603
販売費及び一般管理費合計	1,662,908	1,729,600
営業損失()	368,571	480,173
営業外収益		
受取利息	¹ 28,386	¹ 16,257
受取配当金	¹ 21,940	6,527
事業保険受取配当金	5,606	13,400
受取賃貸料	6,057	6,045
その他	9,054	8,609
営業外収益合計	71,044	50,839
営業外費用		
為替差損	28,920	21,118
賃貸建物減価償却費	930	855
その他	1,304	2,222
営業外費用合計	31,155	24,196
経常損失()	328,681	453,530

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,612	3 844
貸倒引当金戻入額	3,063	2,534
特別利益合計	4,676	3,379
特別損失		
固定資産処分損	4 2,308	4 1,806
貸倒引当金繰入額	-	6 45,305
減損損失	5 116,926	-
製品品質保証損失	15,928	-
関係会社株式評価損	-	29,999
投資有価証券評価損	22,168	-
特別損失合計	157,332	77,111
税引前当期純損失()	481,337	527,263
法人税、住民税及び事業税	9,000	8,000
法人税等調整額	273,200	1,926
法人税等合計	282,200	6,073
当期純損失()	763,537	533,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,352,375	19.0	1,568,786	21.4
労務費		752,440	10.5	765,131	10.5
(うち賞与引当金繰入額)		(53,440)	(0.7)	(48,220)	(0.7)
(うち退職給付費用)		(34,187)	(0.5)	(144,291)	(2.0)
外注加工費		4,565,030	64.0	4,661,777	63.7
経費		466,764	6.5	318,999	4.4
(うち減価償却費)		(148,690)	(2.1)	(111,431)	(1.5)
(うち運賃諸掛)		(28,734)	(0.4)	(20,664)	(0.3)
当期総製造費用		7,136,611	100.0	7,314,694	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,991		65,594	
合計		7,214,603		7,380,289	
期末仕掛品たな卸高		65,594		50,442	
当期製品製造原価		7,149,008		7,329,846	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算制度を採用しており、期末 に原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計		
前期末残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,125	157,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,125	157,125
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	518	259
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	259	259
当期変動額合計	259	259
当期末残高	259	-
別途積立金		
前期末残高	6,280,000	6,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	620,000
当期変動額合計	-	620,000
当期末残高	6,280,000	5,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	284,345	574,660
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	259	259
別途積立金の取崩	-	620,000
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失()	763,537	533,337
当期変動額合計	859,006	43,147
当期末残高	574,660	531,512

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,721,990	5,862,724
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失()	763,537	533,337
当期変動額合計	859,265	577,111
当期末残高	5,862,724	5,285,612
自己株式		
前期末残高	12,988	981,641
当期変動額		
自己株式の取得	968,653	32,075
当期変動額合計	968,653	32,075
当期末残高	981,641	1,013,717
株主資本合計		
前期末残高	10,832,571	9,004,652
当期変動額		
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失()	763,537	533,337
自己株式の取得	968,653	32,075
当期変動額合計	1,827,919	609,186
当期末残高	9,004,652	8,395,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,730	65,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,064	35,163
当期変動額合計	125,064	35,163
当期末残高	65,333	30,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,730	65,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,064	35,163
当期変動額合計	125,064	35,163
当期末残高	65,333	30,170
純資産合計		
前期末残高	10,892,302	8,939,318
当期変動額		
剰余金の配当	95,727	43,774
当期純損失()	763,537	533,337
自己株式の取得	968,653	32,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,064	35,163
当期変動額合計	1,952,983	574,023
当期末残高	8,939,318	8,365,295

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ27,807千円増加しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度より、同基準及び同適用指針を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上していません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務が290,469千円増加しており、当事業年度において一括償却しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 153,033千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 23,823千円</p> <p>未払金 12,642千円</p> <hr/> <p>計 36,465千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 569,347千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 13,677千円</p> <p>受取利息 8,533千円</p> <p>2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,807千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 1,612千円</p> <hr/> <p>計 1,612千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械及び装置 1,998千円</p> <p>車両運搬具 156千円</p> <p>工具器具備品 153千円</p> <hr/> <p>計 2,308千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 9,395千円</p> <p>2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,587千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 733千円</p> <p>車両運搬具 18千円</p> <p>工具器具備品 93千円</p> <hr/> <p>計 844千円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械及び装置 1,748千円</p> <p>工具器具備品 58千円</p> <hr/> <p>計 1,806千円</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪圏</td> <td>大阪府東大阪市 愛知県名古屋市 緑区</td> <td>特殊印刷用 生産設備及 び販売設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び 備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピング単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116,926千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,814</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>88,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引計算を行っておりません。</p>		地域	場所	用途	種類	大阪圏	大阪府東大阪市 愛知県名古屋市 緑区	特殊印刷用 生産設備及 び販売設備	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等	種類	金額（千円）	建物	16,814	構築物	173	機械及び装置	88,777	車両運搬具	3,067	工具、器具及び備品	4,458	リース資産	2,419	リース資産減損勘定	1,214	合計	116,926	<p>6. 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	
地域	場所	用途	種類																										
大阪圏	大阪府東大阪市 愛知県名古屋市 緑区	特殊印刷用 生産設備及 び販売設備	機械及び装置、 工具、器具及び 備品等																										
種類	金額（千円）																												
建物	16,814																												
構築物	173																												
機械及び装置	88,777																												
車両運搬具	3,067																												
工具、器具及び備品	4,458																												
リース資産	2,419																												
リース資産減損勘定	1,214																												
合計	116,926																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,136	1,110,148	-	1,125,284
合計	15,136	1,110,148	-	1,125,284

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,107,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,148株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,125,284	60,320	-	1,185,604
合計	1,125,284	60,320	-	1,185,604

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加60,000株及び単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	36,351	23,989	1,214	11,148	工具、器具及び備品	21,771	15,034	1,214	5,522
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,186千円 1年超 6,176千円 合計 12,362千円 リース資産減損勘定の残高 1,214千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,158千円 減価償却費相当額 7,158千円 減損損失 1,214千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,242千円 1年超 1,934千円 合計 6,176千円 リース資産減損勘定の残高 654千円 同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,681千円 減価償却費相当額 3,681千円 リース資産減損勘定の取崩額 560千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額 778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">58,095</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,570</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,528</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,974</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,114</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,454</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,926</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	145,338	役員退職慰労未払金	58,095	賞与引当金	64,800	貸倒引当金	36,570	未払事業税	4,528	退職給付引当金	73,974	建物減価償却費	55,114	減損損失	47,355	その他	17,426	繰延税金資産小計	503,203	評価性引当額	498,675	繰延税金資産計	4,528	繰延税金負債		未収還付事業税	6,278	特別償却準備金	176	繰延税金負債計	6,454	繰延税金負債の純額	1,926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">41,085</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,850</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,117</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,665</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	262,646	役員退職慰労未払金	41,085	賞与引当金	58,117	貸倒引当金	33,850	未払事業税	2,114	退職給付引当金	192,117	建物減価償却費	58,665	減損損失	36,604	その他	23,448	繰延税金資産小計	708,650	評価性引当額	708,650	繰延税金資産計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	145,338																																																																		
役員退職慰労未払金	58,095																																																																		
賞与引当金	64,800																																																																		
貸倒引当金	36,570																																																																		
未払事業税	4,528																																																																		
退職給付引当金	73,974																																																																		
建物減価償却費	55,114																																																																		
減損損失	47,355																																																																		
その他	17,426																																																																		
繰延税金資産小計	503,203																																																																		
評価性引当額	498,675																																																																		
繰延税金資産計	4,528																																																																		
繰延税金負債																																																																			
未収還付事業税	6,278																																																																		
特別償却準備金	176																																																																		
繰延税金負債計	6,454																																																																		
繰延税金負債の純額	1,926																																																																		
繰延税金資産																																																																			
繰越欠損金	262,646																																																																		
役員退職慰労未払金	41,085																																																																		
賞与引当金	58,117																																																																		
貸倒引当金	33,850																																																																		
未払事業税	2,114																																																																		
退職給付引当金	192,117																																																																		
建物減価償却費	58,665																																																																		
減損損失	36,604																																																																		
その他	23,448																																																																		
繰延税金資産小計	708,650																																																																		
評価性引当額	708,650																																																																		
繰延税金資産計	-																																																																		
繰延税金負債	-																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,429円48銭 1株当たり当期純損失金額 105円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,350円72銭 1株当たり当期純損失金額 85円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,939,318	8,365,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,939,318	8,365,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	6,253	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	763,537	533,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	763,537	533,337
期中平均株式数(千株)	7,236	6,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	TDK(株)	10,000	62,200
		(株)エイジス	40,000	59,240
		ソニー(株)	16,307	58,379
		(株)奥村組	141,000	46,107
		(株)日立製作所	83,703	29,212
		オカモト(株)	57,796	22,598
		三菱自動車工業(株)	157,468	19,998
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	18,231
		大日本印刷(株)	12,550	15,850
		三洋電機(株)	95,000	14,250
		その他(10銘柄)	195,128	36,040
計		814,854	382,108	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,367,403	380	-	2,367,783	1,580,092	59,454	787,690
構築物	41,941	-	-	41,941	37,397	799	4,543
機械及び装置	1,896,734	186,461	135,972	1,947,223	1,531,772	101,636	415,451
車両運搬具	33,554	-	2,151	31,402	28,884	1,590	2,517
工具、器具及び備品	114,617	14,040	4,843	123,815	106,595	8,045	17,219
土地	1,397,014	-	-	1,397,014	-	-	1,397,014
建設仮勘定	11,422	-	11,422	-	-	-	-
有形固定資産計	5,862,687	200,882	154,389	5,909,179	3,284,742	171,526	2,624,437
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	24,925	18,356	2,753	6,568
リース資産	-	-	-	604	604	-	-
無形固定資産計	-	-	-	25,530	18,961	2,753	6,568
長期前払費用	5,610	-	-	5,610	3,122	913	2,488
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)8,123千円は本表から除いております。

2. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置

(増加額)

レーザーマーカ 10台 87,150千円

パンチングマシーン 2台 15,828千円

(減少額)

オフセット印刷機 1台 44,000千円

シルク印刷機 1台 37,500千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,800	59,356	11,814	9,042	139,300
賞与引当金	160,000	143,500	160,000	-	143,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,093千円及び個別引当債権の回収に伴う戻入額が2,949千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,653
預金	
当座預金	945,630
普通預金	1,462,125
別段預金	1,376
小計	2,409,133
合計	2,410,786

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	203,715
(株)吉田製作所	161,307
(株)イクヨ	48,139
川崎重工業(株)	29,042
高畑精工(株)	23,560
その他	354,000
合計	819,765

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日のもの	189,906
5月 "	232,707
6月 "	249,312
7月 "	137,963
8月 "	9,876
合計	819,765

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック(株)	289,871
ソニーイーエムシーエス(株)	197,242
アルプス電気(株)	175,344
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	96,806
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	82,112
その他	1,724,943
合計	2,566,321

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 2 ÷ 365
1,904,683	8,928,538	8,266,900	2,566,321	76.3	91.4

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	37,391
OA機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	88,027
その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	38,187
小計	163,606
輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	26,970
印刷業界関連 ラベル・ステッカー	3,862
その他 ラベル・ステッカー・パネル等	7,506
小計	38,340
合計	201,946

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	6,189
OA機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	9,024
その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	11,727
小計	26,941
輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	5,572
印刷業界関連 ラベル・ステッカー	3,568
その他 ラベル・ステッカー・パネル等	14,360
小計	23,501
合計	50,442

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
ポリエステル粘着フィルム	4,837
洋紙	3,992
ユポ	1,786
洋紙タック	1,329
塩ビ粘着シート	326
その他	24,868
小計	37,140
補助材料	
インク	8,512
保護紙	2,184
その他	2,510
小計	13,208
合計	50,349

固定資産

1) 長期定期預金

預け先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	600,000

2) 関係会社株式

区分	金額(千円)
光華産業有限公司	453,291
サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.	325,057
三光プリンティング(株)	0
合計	778,348

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田製作所	336,650
リンテック(株)	134,481
船場電気化材(株)	43,323
日東樹脂工業(株)	40,539
丸上硝子(株)	39,020
その他	665,006
合計	1,259,020

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日のもの	363,671
5月 "	294,905
6月 "	313,099
7月 "	287,344
合計	1,259,020

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉田製作所	178,051
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	48,603
リンテック(株)	32,656
メイバン工芸(株)	19,718
栄光産業(株)	18,900
その他	305,568
合計	603,498

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海商事(株)	48,690
サンエム精機(株)	26,250
帝国インキ製造(株)	17,692
(株)ミノグループ	11,235
(株)中村製作所	5,355
アマノ(株)	2,159
美濃商事(株)	1,428
合計	112,810

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月期日のもの	112,810
合計	112,810

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年12月18日至平成21年12月31日)平成22年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三光産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。